

緊急地震速報アプリ 利用規約

この利用規約は、株式会社ジュピターテレコムが管理・運営するアプリケーション「緊急地震速報」を、快適に利用いただくために、利用者、株式会社ジュピターテレコムの権利義務を明確にするための規定です。以下の内容をよくお読みになり、十分に内容をご理解の上、ご利用をお願いします。

第 1 条 用語の定義

この利用規約において使用する用語の定義は、次のとおりとします。

(1) 「当社」

株式会社ジュピターテレコム

(2) 「会社」

「J:COM」ブランドを冠してケーブルテレビ事業を営む事業会社であって、利用者がケーブルテレビ、インターネット、携帯端末の通信回線等のサービスの契約を締結しているケーブルテレビ事業会社。当該サービスの契約の事業会社を変更するときは、本号の「会社」も合わせて変更されます。なお、当該サービスの契約を締結しているケーブルテレビ事業会社がないときは、本号の「会社」は、本アプリおよびサービスの利用時に指定されます。

(3) 「本アプリ」

アプリケーション「緊急地震速報」

(4) 「サービス」

本アプリを通じて提供されるサービス、情報や機能等

(5) 「通信サービス」

会社が提供する携帯端末の通信回線等のサービス

(6) 「携帯端末」

会社が販売し、利用者が購入する携帯端末

(7) 「本規約」

本アプリ、サービスの利用に関する利用規約の一切

(8) 「個別規約」

本アプリ、サービス、通信サービスの利用について、本規約の他に当社または会社により別途定められる個別の利用規約

(9) 「本規約等」

本規約および個別規約

(10) 「利用者」

本アプリ、サービスを利用する全ての者

第 2 条 規約の適用

1. 本規約等は、当社が管理・運営する本アプリの利用者による利用の一切に適用するものとします。
2. 本規約等の適用について、本アプリ並びにサービスの利用については当社が、通信サービスの利用については会社が、利用者に対し、それぞれ独立して本規約等に定める権利を有し、義務を負うものとします。
3. 本規約の定めと個別規約の定めが異なる場合は、個別規約の定めが優先して適用されるものとします。

す。

4. 利用者が本アプリおよびサービスを利用したことをもって、本規約等に同意したものとみなします。
5. 本アプリおよびサービスの利用にあたり、利用者が、当社および会社以外の第三者が管理・運営するインターネット上のサイトへリンク・遷移するときは、当該リンク・遷移先の第三者が定めるサービス・機能・契約条件等の規約が適用されるものとし、利用者は、当該リンク・遷移先のサイトの利用、当該サイトを利用してなされた一切の行為、ならびにその結果について責任を負うものとし、当社および会社はかわりがないものとします。

第 3 条：規約の変更等

1. 当社は、この規約を変更する場合があります。この場合には、料金その他の提供条件は変更後の規約によります。
2. 当社が別に定めることとしている事項については、随時変更することがあります。
3. 規約変更その他当社の申し出により契約者にとって不利益な内容を含む契約条件の変更を行う場合、当該変更の内容につき、契約者に対し、当社の判断により、法令に従い、個別の通知及び説明に代えて、事前に、文書、ダイレクトメール等の広告物、電子メール、または当社のホームページ上の表示により、当該変更内容を通知または周知することがあります。

第 4 条：サービスの変更・終了

1. 当社は、利用者への事前の通知をすることなく、また利用者の承諾を得ることなく、本アプリおよびサービスの内容を変更することがあります。
2. 当社は、当社が別途定める場合を除いて、本アプリおよびサービスのオンライン上に表示することにより、本アプリおよびサービスの全部または一部を終了することができるものとします。
3. 当社が前各項の規定に従いサービスの内容の変更、サービスの終了を行ったことで、利用者がそれらの変更、終了に同意することができない場合、当社はその利用者に対し本アプリおよびサービスの利用を拒否するものとし、その利用者は本アプリおよびサービスを利用することができないものとします。
4. 当社が第 1 項および第 2 項の規定に従いサービスの内容の変更、サービスの終了を行ったことで利用者に不利益または損害が生じた場合、当社はその責任を負わないものとします。

第 5 条：当社からの通知等

1. 当社は、本アプリおよびサービスのオンライン上の表示その他当社が適切と判断する方法により、利用者に対し随時必要な事項を通知等するものとします。
2. 前項の通知等は、本アプリおよびサービスのオンライン上の表示をする方法によるときは、当社または会社はその通知等の内容をオンライン上に表示した時点より効力を生じるものとします。

第 6 条：本アプリおよびサービスの利用

1. 本アプリを利用するにあたり、利用者は自らの責任と費用で携帯端末の購入並びに会社が提供する通信サービスの申込みを行い通信手段等の必要な環境を整えて本アプリにアクセスする必要があります。当社および会社は利用者の本アプリおよびサービスへの利用手段には関与しないものとします。
2. 利用者は本アプリおよびサービスの利用にあたり、利用者の通信内容が記録されることについて承諾するものとし、当社および会社は、その必要に応じ、法令に反しない範囲でその内容を確認して必要

な利用をするものとします。

3. 当社および会社は、利用者のアクセス履歴および利用状況の調査のため、その他利用者に最適のサービスを提供するために、利用者が当社および会社のサーバーにアクセスする際の IP アドレスに関する情報、携帯端末でアクセスした場合には携帯端末の機体識別番号に関する情報、およびクッキー (Cookie) の技術を利用して利用者のアクセス履歴等に関する情報を収集します。利用者がブラウザでクッキーを拒否するための設定を行った場合、本アプリおよびサービスの利用が制限されることがあります。
4. 前項で収集した情報は、法令に反しない範囲で、前項に定める目的のために利用するものとします。また、正当な理由がある場合を除き、第三者に提供または開示等しないものとします。

第 7 条：本アプリおよびサービスの利用

1. 本アプリおよびサービスは、当社が気象庁から発表される震源、地震の規模等の情報を配信し、利用者の携帯端末にて、地震の主要動の到達時間と予測震度の告知を受けることができます。
2. 当社は、携帯端末が告知する地震の主要動の到達時間と予測震度等の演算の結果の完全性、正確性、確実性及び有用性等について、如何なる保証も行わないものとします。
3. テレビやラジオ、そのほか伝達手段により提供される緊急地震速報とは配信するシステムが異なるため、緊急地震速報の到達までに 3~4 秒程度の遅れが発生します。
4. 緊急地震速報には、以下の技術的限界があります。
 - (1) 震源が近い場合は、情報を発表してから主要動が到達するまでの時間が短く、情報が間に合わないこと。
 - (2) ごく短時間で収集するデータに基づく情報のため、誤差を伴うことがあること。
 - (3) 地震以外の要因により、誤報が生じること。
5. 当社が配信する緊急地震速報は、気象庁が発表するものに限りです。ただし、携帯端末が誤った動作を引き起こす可能性のある情報は、配信しない場合があります。

第 8 条：自己責任の原則

1. 利用者は、本アプリおよびサービスの利用と本アプリおよびサービスを利用してなされた一切の行為、ならびにそれらの結果について責任を負います。
2. 利用者は、本アプリおよびサービスの利用ならびに本アプリおよびサービスを利用してなされた一切の行為に関して、問合せ、クレーム等が通知された場合、紛争が生じた場合は、自己の責任と費用をもってそれらを処理解決するものとします。
3. 利用者は、本アプリおよびサービスにおける第三者の行為に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、その第三者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
4. 利用者は、本アプリおよびサービスの利用と本アプリおよびサービスを利用してなされた一切の行為に起因して、当社および会社または第三者に対して損害を与えた場合 (利用者が、本規約等の義務を履行しないことにより当社および会社または第三者が損害を被った場合を含みます。)、自己の責任と費用をもってそれら損害を賠償するものとします。
5. 前各項は、利用者が本アプリおよびサービスの利用をもってしても「なされなかった行為」に対しても準用します。

第 9 条：知的財産権等

1. 本アプリの知的財産権等の権利の一切は、当社に帰属するものとします。
2. 利用者は、当社および会社が承諾した場合(その情報にかかる当社および会社以外の知的財産権等の権利保有者が存在する場合には、当社および会社を通じその権利者の承諾を取得することを含みます。)を除き、本アプリおよび、通信サービスにおいて入手した当社および会社または他の権利者のいかなるデータ、情報、文章、発言、ソフトウェア、画像、音声等(以下、併せて「データ等」といいます。)も、本規約等および法令で認められた範囲内で利用することができるものとし、その範囲を超える複製、販売、出版、放送、公衆送信等のために利用しないものとします。
3. 当社および会社は、利用者、第三者の知的財産権、人格権、その他プライバシーにかかる権利等を尊重しますが、それは、当社および会社が何かしらの対応を行うことを保証するものではないものとします。万一、それらの権利が侵害された場合であっても、当社および会社は、それにより利用者 に生じた損害を賠償する責めを負うことはないものとします。

第 10 条：禁止事項

1. 利用者は、本アプリおよびサービスの利用について、次の行為を行わないものとします。
 - (1) 当社および会社もしくは第三者の知的財産権等を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (2) 当社および会社の許可なく、本サービスの情報を公衆に送信する行為または、翻訳する行為。
 - (4) 本アプリのリバースエンジニアリング等による解析、複製等の行為
 - (5) 本アプリおよびサービスの趣旨、本規約の規定に反する行為
 - (6) その他、法律、公序良俗に反し、もしくは当社および会社、第三者の権利を侵害する行為、または当該行為に該当すると当社および会社が判断した行為
 - (7) その他、当社および会社が不適切だと判断した行為
2. 前項の禁止事項を守らず、関係者もしくは第三者からのクレーム等の問題が生じた場合には、利用者がその責任と負担において解決するものとします。

第 11 条：違反等への対処

1. 当社は、不特定多数に公開されていないものを含む全ての利用者に関する事項を、運営上の必要に応じ、法令に反しない範囲で閲覧することができるものとします。
2. 当社は、利用者による本アプリおよびサービスの利用が法令、本規約等に反すると判断した場合、本アプリおよびサービスの利用に関し第三者から当社および会社に対しクレーム、請求等がなされかつ当社が必要と認めた場合、またはその他の理由で本アプリおよびサービスの運営上不適切と当社が判断した場合は、利用者に対し、法令に反しない範囲で、次の措置のいずれかまたはそれらを組合せて講ずることがあります。
 - (1) 法令、本規約等に反する行為またはそのおそれのある行為を止めること、および同様の行為を繰り返さないことを要求します。
 - (2) 当社に寄せられたクレーム・請求等の内容、もしくはそれらが投稿等されているサイトのインター

ネット上の位置情報その他の内容を知る方法を、適切な方法でインターネット上に表示すること、またはクレーム・請求等の解消のための当事者間の協議(裁判外紛争解決手続きを含みます。)を行うことを要求します。

(3)利用者が書き込み等する情報を削除することを要求します。

(4)利用者への事前の通知をすることなく、また利用者の承諾を得ることなく、利用者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または閲覧できない状態に置きます。

(5)認証情報の利用を一時停止し、または会員を退会させます。

3. 前項の措置は利用者の自己責任の原則を否定するものではなく、前項の規定の解釈、運用に際しては自己責任の原則が尊重されるものとします。

4. 当社が、何らかの理由によって第 2 項の措置を取らなかった場合でも、当社および会社はその措置を行う権利を放棄したのではなく、いつでもその措置を行うことができるものとします。

5. 当社および会社は、利用者、第三者の生命・身体・財産の保護、または本アプリおよびサービスの運営や当社および会社の権利・財産の保護のために必要があると判断した場合、必要に応じ、法令に反しない範囲で利用者に関する事項を警察その他の公的機関や著作権等の財産権・その他諸権利を有すると合理的に推測される者等に開示・提供することができるものとします。

6. 当社および会社は、第 2 項および前項の措置による結果についてその責任を負わないものとします。

第 12 条：当社の免責

1. 当社は、次の各号に関して保証を行わず、それらに起因する利用者の損害について責任を負わないものとします。

(1)本アプリおよびサービスの完全性もしくは確実性、即時性、または特定目的への有効性、有用性および適合性。

(2)利用者が本アプリおよびサービスを通じて得る情報およびデータ等の完全性もしくは確実性、即時性、または特定目的への有効性、有用性および適合性。

(3)本アプリおよびサービスについてシステムダウン、バグ等不具合が生じないこと。

(4)本アプリおよびサービスが当社および会社の意図によらずに中断されないこと。

2. 本アプリおよびサービスを通じて行われる情報およびデータ等のやり取りにおいて、利用者の携帯端末、プログラムへの損害、データの消失等が生じることがあります。

3. 当社および会社は、本アプリおよびサービス、ならびにその利用に関して利用者に損害が生じた場合でも、当該損害が当社および会社の故意または重大な過失によるものを除き、補償・賠償を行わないものとします。

4. 当社および会社は、本アプリおよびサービス、ならびにその利用に関して利用者に生じた特別損害、結果的損害、付随的損害および逸失利益については、その予見可能性の有無を問わず補償・賠償を行わないものとします。

5. 当社および会社が、一般的な安全策を講じたにもかかわらず、本アプリおよびサービスの無断改変、本アプリおよびサービスに関するデータへの不正アクセス、コンピューターウイルスの混入等の不正行為が行われ、それらに起因して利用者に損害が生じたとしても、当社および会社はその責めを負わないものとします。

第 13 条：利用の制限

1. 当社は、利用者が次のいずれかに該当する場合は、その利用者への事前の通知をすることなく、またその利用者の承諾を得ることなく、その利用者の本アプリおよびサービスの利用を制限することがあります。
 - (1) 本アプリおよびサービスの趣旨、本規約等の規定に反する行為、またはそのおそれのある行為がある場合。
 - (2) ウイルスの感染等により第三者に被害がおよぶおそれがあると判断した場合。
 - (3) 利用状況、当社および会社に寄せられた苦情等から、本規約等に定める範囲を超えてその利用者の認証情報が第三者に無断で利用されたと推測される場合。
 - (4) 前各号の他、緊急性が高いと当社および会社が認めた場合。
2. 利用者が保有している機器、携帯端末やそれらの通信環境によっては、本アプリおよびサービスの全部または一部を利用できない(実質上、これと同視し得る利用困難な状態を含みます。)ことがあります。

第 14 条：一時的な中断等

1. 当社は、次のいずれかの事由が生じた場合には、利用者に事前の通知をすることなく、また利用者の承諾を得ることなく、一時的に本アプリおよびサービスの全部または一部の利用を遅延、中断、中止することがあります。
 - (1) 本アプリおよびサービス用の設備等の保守を定期的にはまたは緊急に行う場合。
 - (2) 火災、停電等により本アプリおよびサービスの提供ができなくなった場合。
 - (3) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本アプリおよびサービスの提供ができなくなった場合。
 - (4) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本アプリおよびサービスの提供ができなくなった場合。
 - (5) 通信機器、コンピュータシステム等の障害、不正アクセス、通信回線のインフラストラクチャーの事故が生じた場合。
 - (6) その他、運用上または技術上、当社が本アプリおよびサービスの一時的な利用の中止が必要と判断した場合。
2. 当社は、前項各号のいずれか、またはその他の事由により本アプリおよびサービスの全部または一部の利用に遅延、中断または中断が生じる場合は、当社が別途定める場合を除いて、本アプリおよびサービスのオンライン上に当該遅延、中断または中断の旨を事前に表示するものとします。ただし、緊急、その他やむを得ないときは事後に表示することで足り、さらに当該遅延、中断または中断が軽微であると当社が判断するときは表示を省略することができるものとします。

第 15 条：損害賠償

当社および会社は、本アプリおよびサービスの利用ができなかった事による利用者の損害の賠償は行いません。

2 当社および会社は、本アプリおよびサービスの利用ができなかった事により、利用者と第三者との間に生じた損害の賠償に関して一切関知しないものとします。

3 当社は、次に該当する場合に対する損害の賠償には応じません。

- (1) 天災地変その他当社の責に帰さない事由等によりサービスの提供の中止を余儀なくされた場合

(2) 当社施設の維持管理および障害の復旧のために、サービスの提供の中止および中断を余儀なくされた場合

(3) 気象庁等からの緊急地震速報の配信停止により、サービスの提供の中止および中断を余儀なくされた場合

(4) 気象庁等から誤った緊急地震速報が配信された場合

(5) 当社の責に帰さない事由等により携帯端末や、当社および会社の配信端末機器等が正常に動作しなかったことにより不具合が生じた場合

第 16 条：その他

1. 利用者は、本規約等により取得した地位、権利義務、またサービスを第三者に譲渡、貸与、または担保供与等しないものとします。
2. 本アプリおよびサービスに関する一切の紛争は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属の合意管轄裁判所として処理するものとします。
3. 本アプリおよびサービスに関する解釈、本アプリおよびサービスに関して生じる問題の解釈および履行等については、日本国の法律に準拠するものとします。
4. 本規約等の一部が無効とされ、その効力を生じないとされる場合であっても、それに反しないその他の部分にあっては、最大限に効力を有するものとします。

附則

この利用規約は平成 27 年 10 月 29 日から実施します。

(実施期日)

この改正規定は、2020年4月1日から実施します。